事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
22411	水ヶ峠トンネル内湧水取水事業	総合政策部	水資源対策課	2
22411	新規水源開発準備事業	総合政策部	水資源対策課	3
53311	節水推進事業	総合政策部	水資源対策課	4
53322	雨水利用促進事業	総合政策部	水資源対策課	5
53331	石手川ダム水源地域ビジョン推進事業	総合政策部	水資源対策課	6
53331	水源の森基金積立事業	総合政策部	水資源対策課	7
53331	地下水保全策検討事業	総合政策部	水資源対策課	8

令和5年度　松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当G	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947

1.事業概要【Plan】

事業名	水ヶ峠トンネル内湧水取水事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
22411					

		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					
政策	安全に暮らせる環境をつくる					
施策	安定した水の供給		－	－	－	－
主な取組	水資源の開発	根拠法令	国道317号水ヶ峠トンネル内の湧水の利用に関する協定 国道317号水ヶ峠トンネル内の湧水の利用に関する取扱規程			
取組みの柱	新規水源の確保					

目的・背景	水ヶ峠トンネル内に湧水が生じているものの、トンネルが今治側への片勾配のため、湧水が今治市側に全て流れている。 本市では、平成6年の大渇水を機に節水型都市づくりを進めているが、この湧水は、水資源に恵まれない本市にとっては大変貴重な水源であり、少しでも石手川ダムの貯水量の確保に努める必要がある。 こうした背景から、石手川ダムの貯水率低下時に、トンネル内の愛媛県所有のポンプを利用して湧水を取水し、松山市側(石手川)へ放流し、石手川ダムの有効貯留の増加に努めることを目的としている。
対象・内容	渇水時にポンプを稼働し湧水を取水した場合には、協定に基づき電気料金を愛媛県へ支出する。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり推進費

事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算(千円)	事業費計	673	673	1,071
	国費・県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	673	673	1,071
決算(千円)	事業費計	0	1,280	
	国費・県費	0	0	
	市債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	0	1,280	
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1
	その他	0.0	0.0	0.0
	合計	0.1	0.1	0.1

主な経費(千円)【R4決算】	取水ポンプ稼働にかかる電気料金	1,280
主な取組内容【R4】	・石手川ダムの貯水率が低下した際に、水ヶ峠トンネル内に生じた湧水を松山市側(石手川)へ向けて放流し、石手川ダムの有効貯留の増加に努めた。	
特記事項	石手川ダムの取水制限が長期間にわたったことから、取水ポンプを継続的に稼働したため、電気料金の支出が増加した。	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名 / 目指す方向性	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
活動指標	石手川ダムの取水制限1回当たりのポンプの稼働回数		目標	-	1	1	1	関係機関との連携を図ることなどにより、適切に稼働することができた。
			実績	-	1			
	現状維持	回	達成率	-	100%			
			目標	-				
			実績	-				
			達成率	-				

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	水事情の厳しい中、湧水の取水により少しでも石手川ダムの貯水量の確保に努めることができたため

課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	石手川ダムの貯水率に応じて対応するものであるため

令和5年度　松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当G	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947

1.事業概要【Plan】

事業名	新規水源開発準備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
22411					

		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					
政策	安全に暮らせる環境をつくる					
施策	安定した水の供給		○	○	○	○
主な取組	水資源の開発	根拠法令	松山市節水型都市づくり条例、松山市長期的水需給計画			
取組みの柱	新規水源の確保					

目的・背景	本市は、昔から水不足に悩まされてきたが、平成6年に大渇水を経験したことから、平成15年に松山市節水型都市づくり条例を制定し、翌16年に策定した「長期的水需給計画」で、本市が必要とする水量を日量4万8千立方メートルとした。この水量を確保するため、水源確保策として考えられる19の方策について検討した結果、黒瀬ダムからの分水を最優先に取り組んできた。その中では、「水問題に関する協議会」で黒瀬ダムの有効活用を協議するとともに、平成29年には「長期的水需給計画」を改訂し、必要水量を日量4万立方メートルとした。 しかし、愛媛県や本市からの提案に対し、西条市が「分水につながる提案に応じることは困難」と回答したことや、愛媛県が広域調整を終了したこと、さらに「水問題に関する協議会」が廃止されたことから、新規水源確保策として黒瀬ダムからの分水を最優先で進めることが難しくなった。 そこで、新規水源確保策の可能性について、「19の方策」の再検証結果や新たな方策等の調査結果を基に、水資源対策検討特別委員会の中間報告を考慮しつつ、有識者や市民等の意見を聴きながら、新規水源確保策の検討を進めることを目的としている。
対象・内容	「19の方策」の再検証結果や新たな方策等の調査結果を基に、有識者、市民等の意見を聴きながら、新規水源確保策について検討する。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり推進費

事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算(千円)	事業費計	1,487	1,333	1,361
	国費・県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,487	1,333	1,361
決算(千円)	事業費計	83	373	
	国費・県費	0	0	
	市債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	83	373	
人役	正規職員	2.4	2.4	2.4
	その他	0.0	0.0	0.0
	合計	2.4	2.4	2.4

主な経費(千円)【R4決算】		
	関連団体との協議等に伴う旅費	287
	協議等に伴う消耗品費	80
	協議等に伴う使用料及び賃借料	6

主な取組内容【R4】	・新規水源確保策について、国土交通省や大学、研究機関などから最新の知見や技術について情報を収集するとともに先進地への視察を行い、水資源対策検討特別委員会の中間報告で示された、期待できる4方策を中心に検討を進めた。
特記事項	有識者からの意見の聞取りをオンラインで行ったことなどにより、執行率が低くなった。

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名 / 目指す方向性	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
活動指標	更なる調査検討を行う方策		目標	4	4	4	4	先進地への視察等により、中間報告で示された、期待できる4方策を中心に検討を進めたため
			実績	0	4			
	現状維持	方策	達成率	0%	100%			
			目標					
			実績					
			達成率					

事業評価		
	評価	その他
	理由	新規水源確保策について引き続き検討中ではあるが、「19の方策」の再検証結果や新たな方策等の調査結果を基に、中間報告で示された、期待できる4方策を中心に検討を進めることができた。

課題	今後の方向性	左記の理由
水資源対策検討特別委員会の中間報告の内容を中心に、更なる調査検討を行う。	現行のまま継続	引き続きこれまでの調査結果を基に、新規水源確保策について慎重に検討する必要がある。

令和5年度　松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当G	節水・有効利用担当	連絡先	948-6223

1.事業概要【Plan】

事業名	節水推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
53311					

基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	豊かな自然と共生する					
施策	節水型都市づくりの推進		○	○	－	○
主な取組	節水の推進	根拠法令	松山市節水型都市づくり条例、松山市長期的水需給計画、松山市節水型トイレ改修助成金交付要綱、松山市節水シャワーヘッド購入助成金交付要綱			
取組みの柱	節水意識の高揚					

目的・背景	平成6年の大渇水により、市民生活に影響を及ぼしたことから、水の安定供給を目指した施策を推進するため、節水の啓発及び節水機器購入等の補助を開始した。 節水機器の普及促進やイベントの開催、啓発冊子の作成・配布等を通して、節水効果の拡大及び市民の節水意識の高揚を図ることを目的としている。
対象・内容	自宅の既存の水洗トイレを節水型トイレに改修した市民に対して助成金を交付。 自宅の浴室のシャワーヘッドを節水シャワーヘッドに交換した市民に対して助成金を交付。 小学生以下を対象に、「水」への絵はがきを募集。 小学4年生向け啓発冊子を作成、配布。 節水ハンドブックを作成し転入世帯等へ配布。 小学生を対象に、水の週間(8/1～7)に水に関する自然体験型のイベントを実施。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり推進費

事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算(千円)	事業費計	18,821	18,619	23,134
	国費・県費	3,600	3,600	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,221	15,019	23,134
決算(千円)	事業費計	18,149	18,469	
	国費・県費	3,239	3,916	
	市債	0		
	その他	1,000	1,500	
	一般財源	13,910	13,053	
人役	正規職員	1.9	1.9	2.0
	その他	2.0	2.0	1.0
	合計	3.9	3.9	3.0

主な経費(千円)【R4決算】	
節水型トイレ改修への助成金	13,130
節水シャワーヘッド購入助成金	3,605
啓発活動にかかる印刷製本費	1,110

主な取組内容【R4】	・節水型トイレへ改修した市民、節水シャワーヘッドに交換した市民に対して補助金を交付。 ・節水ハンドブックや小学生向け節水啓発冊子の作成及び配布。 ・自然体験型イベントの実施。
特記事項	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名 / 目指す方向性	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
活動指標	節水ハンドブック配布		目標	10,000	10,000	10,000	10,000	・松山市に転入する市民を中心に節水意識の啓発のため配布しているため、転入世帯数程度の配布数を目標とする。
			実績	6,300	9,700			
	現状維持	冊	達成率	63.0%	97.0%			
成果指標	1人1日平均給水量		目標	300	300	300	300	節水機器への購入助成制度や継続した節水の啓発により、市民の高い節水意識が維持されているため、目標を達成できた。
			実績	287	282			
	単年で減	L	達成率	104.5%	106.3%			

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	・コロナ禍で家庭で過ごす時間が増えたものの、節水機器への交換など、市民の積極的な節水への協力と、転入者に節水ハンドブックを配布するなどの節水意識が高揚する啓発を行ったため。

課題	今後の方向性		左記の理由	
・平成6年の大渇水から約30年が経過し、断水を経験していない世代が増えていることから、引き続き、より多くの市民の節水意識の高揚を図る必要がある。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	・節水啓発冊子や助成制度のリーフレット等を、多くの市民の手元に届くように努める。

令和5年度　松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当G	節水・有効利用担当	連絡先	948-6223

1.事業概要【Plan】

事業名	雨水利用促進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
53322					

基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】
政策	豊かな自然と共生する
施策	節水型都市づくりの推進
主な取組	水資源の有効利用
取組みの柱	雨水利用の促進

各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
	○	－	－	○

根拠法令	松山市節水型都市づくり条例、松山市長期的水需給計画、松山市雨水利用促進助成金交付要綱

目的・背景	平成6年の大渇水により、市民生活に影響を及ぼした。 そこで、水の安定供給を目指した施策の一つとして、水資源を有効に活用するため、雨水利用を推進し、利用促進を図ることを目的としている。
対象・内容	市民や事業者が雨水貯留施設を設置する際に、助成金を交付する。 市民に対し雨水利用の普及促進を図るため、市民団体「雨水楽舎」と連携し、啓発を行う。 夏休みの小学生の親子を対象とした水循環に関するイベントを開催し、啓発を行う。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり推進費

事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算(千円)	事業費計	4,357	4,420	4,360
	国費・県費	1,352	1,227	1,227
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,005	3,193	3,133
決算(千円)	事業費計	2,186	1,951	
	国費・県費	586	603	
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,600	1,348	
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8
	その他	0.0	0.0	0.0
	合計	0.8	0.8	0.8

主な経費(千円)【R4決算】	
雨水利用促進助成金	1,679
啓発活動にかかる消耗品費	99
雨水楽舎活動補助金	70

主な取組内容【R4】	・雨水貯留施設購入促進事業:雨水貯留施設(雨水タンク)を設置した市民や事業者に対し、助成金を交付 ・啓発推進事業:市民団体「雨水楽舎」と連携した啓発活動や夏休みの小学生の親子を対象としたイベントの開催
特記事項	雨水タンク助成金額の1件当たりの金額が想定より低かったため。申請件数は前年と同程度あった。

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性 / 単位						
活動指標	雨水タンク助成制度リーフレット配布数	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	要綱改正に伴い、制度の周知を図った結果、配布数の増加に繋がった。
		実績	3,000	3,800			
	現状維持 / 枚	達成率	60.0%	76.0%			
成果指標	雨水タンク(小規模)の購入への交付申請件数	目標	60	75	75	75	助成金の算出方法の見直しや申請書類の簡素化により、例年並みの申請件数となった。
		実績	52	50			
	現状維持 / 件	達成率	87.0%	66.7%			

事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	コロナ禍で十分な啓発活動ができなかったが、交付要綱を一部改正し、助成金の算出方法や申請書類の簡素化を図ったり、WEB申請を可能としたことで、より利便性の高い制度となり、概ね前年度と同等件数に助成金を交付することができた。

課題	今後の方向性	左記の理由
コロナ禍でイベントの中止や縮小等により、市民に対し直接啓発できる機会が減少した。また事業者への訪問も自粛したため、対面での啓発活動ができなかった。	現行のまま継続	引き続き、市民や事業者への周知啓発に努める。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当G	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947

1.事業概要【Plan】

事業名	石手川ダム水源地域ビジョン推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
53331					

		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					
政策	豊かな自然と共生する					
施策	節水型都市づくりの推進		ー	ー	ー	ー
主な取組	水資源の保全	根拠法令				
取組みの柱	水源かん養の推進					

目的・背景	平成15年11月から平成17年2月にかけて、石手川ダム水源地域ビジョン策定委員会・幹事会で、石手川ダム水源地域ビジョンを策定し、平成18年に石手川ダム水源地域ビジョン推進委員会及び同推進連絡協議会を設立した。 本市の主要な水源の一つである石手川ダム水源地域に対して、環境保全及び自立的・持続的な活性化等に住民と行政が連携して取り組むことにより、水源地域及び受益地域全体の発展に寄与することを目的とし、水源地域・受益地域といった上下流の交流によって、自然環境の保全、教育環境づくり、遊休農地の有効活用など、総合的な整備を図る。
対象・内容	松山市と国土交通省が、石手川ダム水源地域ビジョン推進委員会に事業費の1/2ずつの負担金を交付し、石手川ダム水源地域ビションの達成に向けた活動を行う。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり推進費

事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算(千円)	事業費計	500	500	500
	国費・県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	500	500	500
決算(千円)	事業費計	264	294	
	国費・県費	0	0	
	市債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	264	294	
人役	正規職員	0.3	0.3	0.4
	その他	0.0	0.0	0.0
	合計	0.3	0.3	0.4

主な経費(千円)【R4決算】	石手川ダム水源地域ビジョン推進委員会負担金	294
主な取組内容【R4】	・石手川ダム水源地域ビジョン推進委員会に負担金を支出するとともに、体験型のイベントを実施した。	
特記事項	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、イベントを中止したことなどにより、執行率が低くなった。	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名 / 目指す方向性	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
活動指標	イベントの実施回数		目標	-	5	5	5	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、1つのイベントが中止となった。
			実績	-	4			
	現状維持	回	達成率	-	80%			
成果指標	イベントの参加人数		目標	-	200	200	200	イベントの中止や募集人数を減らすなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行ったため
			実績	-	141			
	現状維持	人	達成率	-	70%			

事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止としたイベントもあったが、募集人数を減らすなどの感染対策を実施し、予定していたイベントを概ね実施できたため

課題	今後の方向性		左記の理由	
安全かつより有意義なものにできるよう、イベントの内容について適宜見直しが必要である。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、石手川ダム水源地域の環境保全及び自立的・持続的な活性化等に住民と行政が連携して取り組む必要があるため

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当G	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947

1.事業概要【Plan】

事業名		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
53331	水源の森基金積立事業				

		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		−	−	−	−
政策	豊かな自然と共生する					
施策	節水型都市づくりの推進					
主な取組	水資源の保全	根拠法令	松山市節水型都市づくり条例、松山市長期的水需給計画、松山市水源の森基金条例			
取組みの柱	水源かん養の推進					

目的・背景	水道水を将来にわたり安定的に確保することを目的に、本市の水道水源のかん養機能を高め、水源地域の活性化を図るとともに、新たな水源の確保に資するため設置したものである。
対象・内容	石手川ダム上流域の放置竹林対策等を行う「新たな水源かん養林事業」の財源として水源の森基金を取り崩した同額を、各種団体からの寄附金や松山市公営企業局からの負担金、一般財源等により、再度、積み立てる。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり推進費

事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度			
予算(千円)	事業費計	45,403	46,022	0	主な経費(千円)【R4決算】	水源の森基金の積立て	43,259
	国費・県費	0	0	0			
	市債	0	0	0			
	その他	26,163	24,639	0			
	一般財源	19,240	21,383	0			
決算(千円)	事業費計	39,756	43,259		主な取組内容【R4】	・新たな水源かん養林事業の財源として水源の森基金から取り崩した同額を再度積み立てた。	
	国費・県費	0	0				
	市債	0	0				
	その他	23,340	23,258				
	一般財源	16,416	20,001				
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1	特記事項	・令和5年度は、3月補正予定 ・令和4年度は、3月補正で46,022千円を計上	
	その他	0.0	0.0	0.0			
	合計	0.1	0.1	0.1			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名 / 目指す方向性	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和4年度）
活動指標	適切な積立て		目標	-	1	1	1	予定どおり適切に積立てを行うことができた。
			実績	-	1			
	現状維持	回	達成率	-	100.0%			
			目標					
			実績					
			達成率					

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	松山市公営企業局からの負担金や各種団体からの寄附金を、適切に基金へ積み立てることができたため

課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	新たな水源かん養林事業の実施のために引き続き松山市水源の森基金から取り崩した同額を再度積み立てる必要があるため

令和5年度　松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当G	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947

1.事業概要【Plan】

事業名	地下水保全策検討事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
53331					

		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					
政策	豊かな自然と共生する					
施策	節水型都市づくりの推進		○	－	○	－
主な取組	水資源の保全	根拠法令	松山市節水型都市づくり条例、松山市長期的水需給計画			
取組みの柱	水源かん養の推進					

目的・背景

節水型都市づくりの柱の一つである「水資源の保全」については、これまで、石手川ダム集水区域内の水源かん養林整備や水質保全対策に取り組んできたものの、もう一つの水源である重信川の地下水については、流域が複数の自治体にわたること等もあり、具体的な対策の検討に着手できていなかった。

そうした中、地下水取水の中心である南高井地区では、平成17年以降、大幅な地下水低下が頻発するようになり、減圧給水等、これに起因した給水制限を余儀なくされている。

こうしたことから、将来の地下水保全に向け、平成23～28年度にかけて、重信川流域の地下水流動解析調査、検証を実施し、あわせて、松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町といった流域の市町が連携して、国や県の助言、大学の指導等もいただきながら、状況の調査や保全策の検討等を行う連絡会を平成30年3月に設立した。

重信川流域の地下水の保全を目指し、関係自治体と状況の調査や保全策の検討等を行うことを目的としている。

対象・内容

同じ重信川流域の地下水を水源とする3市2町で組織する「重信川流域地下水保全連絡会」で、地下水の保全策について調査研究を行う。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり推進費

事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算(千円)	事業費計	88	84	84
	国費・県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	88	84	84
決算(千円)	事業費計	75	67	
	国費・県費	0	0	
	市債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	75	67	
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1
	その他	0.0	0.0	0.0
	合計	0.1	0.1	0.1

主な経費(千円)【R4決算】	
地下水保全連絡会実施に伴う消耗品費	55
講師への報償費	12

主な取組内容【R4】	・重信川流域地下水保全連絡会を開催した。
特記事項	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	重信川流域地下水保全連絡会の開催回数		目標	1	1	1	1	将来の地下水保全に向けて、各市との情報共有・連携を図るため、関係団体と調整し、会を開催できた。
			実績	1	1			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
			目標					
			実績					
			達成率					

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	予定どおり、重信川流域地下水保全連絡会を開催し、地下水保全に向けた課題や情報交換を行うことができたため

課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適切な時期に重信川流域地下水保全連絡会を開催し、重信川流域の地下水の保全について、意見交換を行う。